

各 位

2023年12月25日

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

がん対策推進企業アクション(厚生労働省委託事業)共同調査

従業員の「がん検診受診率」は46%に上昇

～ 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」 2023年11月度調査レポートの公表 ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社(社長:北原 睦朗)は、全国の中小企業経営者を対象としたアンケート調査「大同生命サーベイ」を、2015年10月から毎月実施しています。

今般、「中小企業のがん対策」について調査した2023年11月度レポートを公表します。

中小企業のがん対策について、厚生労働省委託事業である「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果(前回2022年10月に続き今回が4回目)は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

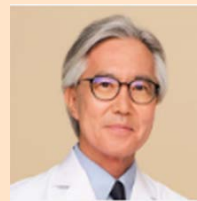
<調査概要>

- ・ 調査期間 : 2023年11月1日～同11月28日
- ・ 調査対象 : 全国の企業経営者 7,376社 (うち約6割が当社ご契約企業)
- ・ 調査方法 : 当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- ・ 調査内容 : 景況感、中小企業のがん対策

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

(東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授)



前回の調査(2022年10月)と同率で、中小企業経営者の75%が「従業員のがん対策に関心がある」と回答しており、すでに一定の水準にあります。

今回の調査では、新型コロナウイルスの影響が落ち着いたこともあり、「従業員の半数以上」ががん検診を受診している企業が、86%にも達しました。

一方、「肝炎ウィルス検査の受診案内状況」については、実施率が低く(10%)、今年度、初めて調査した「子宮頸がんワクチンの案内状況」においても、同様に実施率が低調で(6%)、「ワクチン接種は個人の問題なので周知は考えていない」が最も多い回答(43%)でした。どちらもいまだ十分に周知されていない状況が明らかとなっています。

「肝炎ウィルス検査」は肝がんの予防に、「ワクチンの接種」は子宮頸がんの予防に有効です。今後、経営者だけでなく従業員に対しても、早期の勧奨が望まれます。

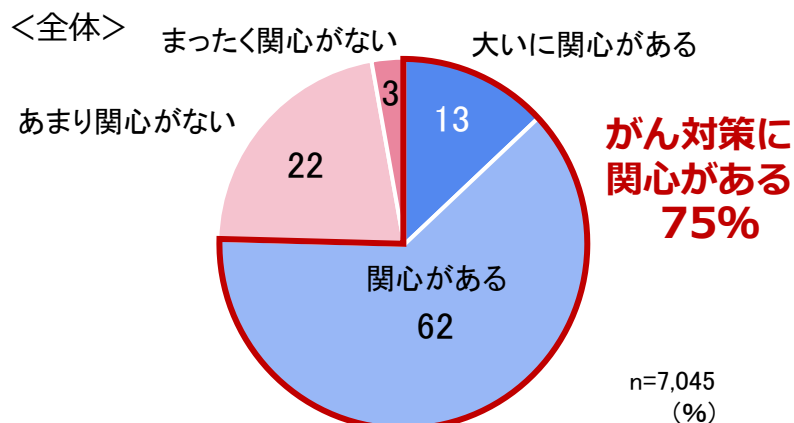
経営者と社員、そして会社を守るために、職場でのがん対策は待ったなしです。がん対策は経営課題と言えるでしょう。

(次ページにつづく)

お問合せ先 広報課 (kouhou@daido-life.co.jp)

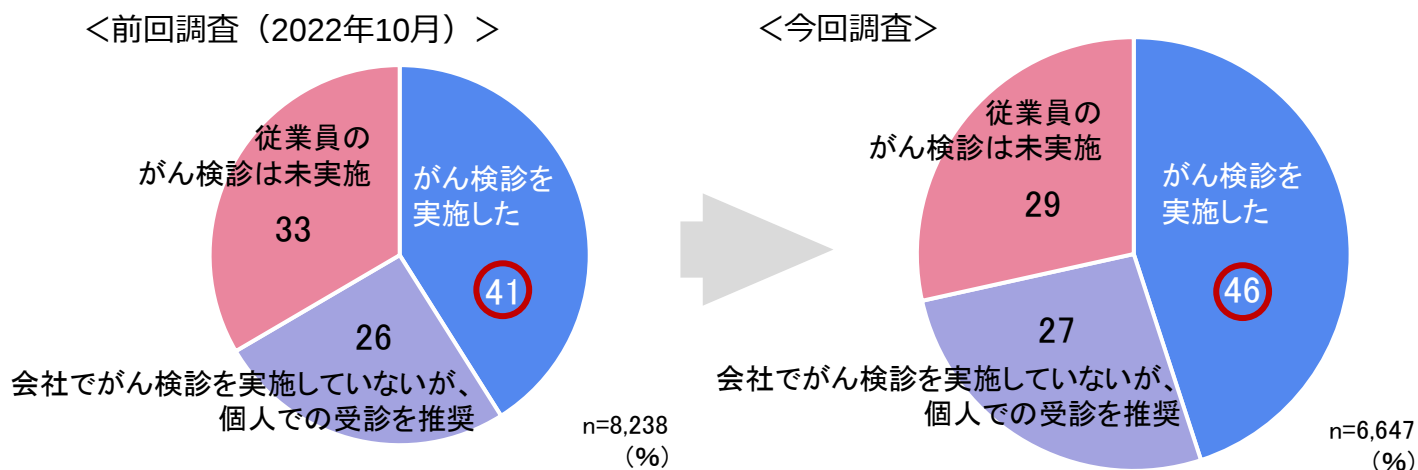
1. 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。



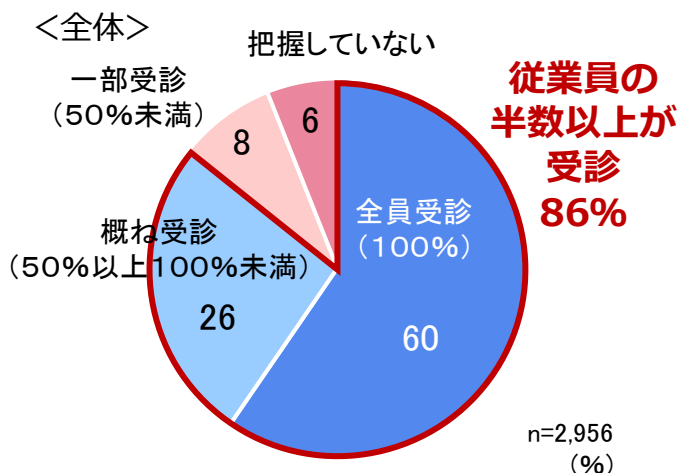
2. 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は46%と、前回調査（2022年10月）より+5pt増加しました。



3. がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間） ※②で「がん検診を実施した」と回答した方

- 「従業員の半数以上ががん検診を受診している企業」は、86%となりました。
- がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。



＜経営者のがん対策への関心別＞

	回答件数	(%)			
大いに関心がある	475	67	21	6	6
関心がある	1,993	59	28	9	4
あまり関心がない	430	54	25	9	12
まったく関心がない	27	52	22	4	22

（次ページにつづく）

【参考】過去の調査テーマ（直近１年）

2022年 12月	2022年の振り返り
2023年 1月	多様な人材の活躍に向けた取組み
2月	中小企業の価格交渉の実態
3月	経営に関するアドバイスの活用
4月	新規顧客・販路の開拓
5月	資金繰り
6月	事業承継
7月	中小企業を取り巻くリスクへの備え
8月	中小企業の健康経営
9月	従業員のリスクリング
10月	サステナビリティ経営の取組み状況
11月	中小企業のがん対策【今回】

大同生命WEBサイトで「大同生命サーベイ」のバックナンバーをご覧ください。

<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>



以上

中小企業経営者アンケート 「大同生命サーベイ」 2023年11月度調査レポート

～従業員の「がん検診受診率」は46%に上昇～

■景況感（P4～）

- ・「現在の業況」（業況DI）は▲11.3pt（前月差+2.0pt）、「将来の見通し」（将来DI）は+3.7pt（前月差+1.7pt）と、いずれも改善しました。

■中小企業のがん対策（P8～）

- ・経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。
- ・直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は46%と、前回調査（2022年10月）より+5pt増加しました。
- ・「従業員の半数以上ががん検診を受診している企業」は、86%となりました。
- ・がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。



大同生命WEBサイトで調査レポートの
バックナンバーをご覧ください。



<https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/>

<調査概要>

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

・調査期間	：2023年11月1日～11月28日
・調査対象	：全国の企業経営者 7,376社（うち約6割が当社ご契約企業）
・調査方法	：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
・調査内容	：[定例] 景況感 [個別テーマ] 中小企業のがん対策

<回答企業の属性>

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東 (※1)	南関東 (※2)	北陸・ 甲信越	東海	関西 (※3)	中国	四国	九州・ 沖縄
全体		7,376 (100.0)	170	459	562	1,512	636	786	1,340	763	272	876
業種	製造業	1,448 (19.6)	19	57	132	250	172	205	345	125	38	105
	建設業	1,667 (22.6)	50	128	145	309	155	160	214	189	82	235
	卸・小売業	1,564 (21.2)	38	88	87	314	120	175	321	157	61	203
	サービス業	2,403 (32.6)	49	158	185	590	165	218	406	257	80	295
	その他	197 (2.7)	11	19	12	43	19	20	20	19	8	26
	無回答	97 (1.3)	3	9	1	6	5	8	34	16	3	12
従業員規模	5人以下	3,389 (45.9)	57	201	285	793	239	342	595	356	105	416
	6～10人	1,462 (19.8)	34	98	95	294	141	152	252	136	67	193
	11～20人	1,030 (14.0)	25	67	84	177	99	115	180	117	49	117
	21人以上	1,363 (18.5)	50	83	95	229	151	168	268	139	48	132
	無回答	132 (1.8)	4	10	3	19	6	9	45	15	3	18

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉 ※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川 ※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数 (占率)	年齢	企業数 (占率)	性別	企業数 (占率)
10年未満	696 (9.4)	40歳未満	309 (4.2)	男性	6,620 (89.8)
10～30年未満	1,606 (21.8)	40歳代	1,328 (18.0)	女性	596 (8.1)
30～50年未満	2,146 (29.1)	50歳代	2,258 (30.6)	無回答	160 (2.2)
50～100年未満	2,359 (32.0)	60歳代	1,841 (25.0)		
100年以上	284 (3.9)	70歳以上	1,394 (18.9)		
無回答	285 (3.9)	無回答	246 (3.3)		

<調査結果のご利用にあたって>

- ・本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- ・本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
引用する際は、「出所：大同生命サーベイ (2023年11月度調査)」と明記ください。
- ・本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- ・本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入しています。
また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- ・「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

中小企業のがん対策

日本では「一生のうち2人に1人ががんになる」と言われています。また、がん患者の3人に1人が働く世代（20～64歳）（※）であり、がん検診による予防やがん罹患した従業員への対処は、今後ますます重要になると考えられます。

※「平成31年（令和元年）全国がん登録罹患数・率報告」（令和4年5月27日発行）

編集：国立がん研究センターがん対策研究所／発行：厚生労働省健康・生活衛生局がん・疾病対策課

中小企業のがん対策について、「がん対策推進企業アクション」と共同で実施した今回の調査結果（前回2022年10月に続き今回が4回目）は、今後さらに分析を深めたうえで、新たな対策の検討等に活用されます。

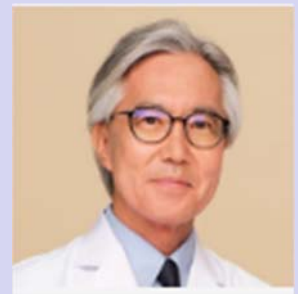
「がん対策推進企業アクション」は、企業等の従業員やそのご家族のがん検診受診率60%や就労環境の改善を目指す厚生労働省の委託事業です。

ホームページ <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/index.html>

専門家意見

中川 恵一 がん対策推進企業アクション議長

[東京大学大学院医学系研究科 総合放射線腫瘍学講座 特任教授]



前回の調査（2022年10月）と同率で、中小企業経営者の75%が「従業員のがん対策に関心がある」と回答しており、すでに一定の水準にあります。

今回の調査では、新型コロナウイルスの影響が落ち着いたこともあり、「従業員の半数以上」ががん検診を受診している企業が、86%にも達しました。

一方、「肝炎ウィルス検査の受診案内状況」については、実施率が低く（10%）、今年度、初めて調査した「子宮頸がんワクチンの案内状況」においても、同様に実施率が低調で（6%）、「ワクチン接種は個人の問題なので周知は考えていない」が最も多い回答（43%）でした。どちらもいまだ十分に周知されていない状況が明らかとなっています。

「肝炎ウィルス検査」は肝がんの予防に、「ワクチンの接種」は子宮頸がんの予防に有効です。今後、経営者だけでなく従業員に対しても、早期の勧奨が望まれます。

経営者と社員、そして会社を守るために、職場でのがん対策は待ったなしです。がん対策は経営課題と言えるでしょう。

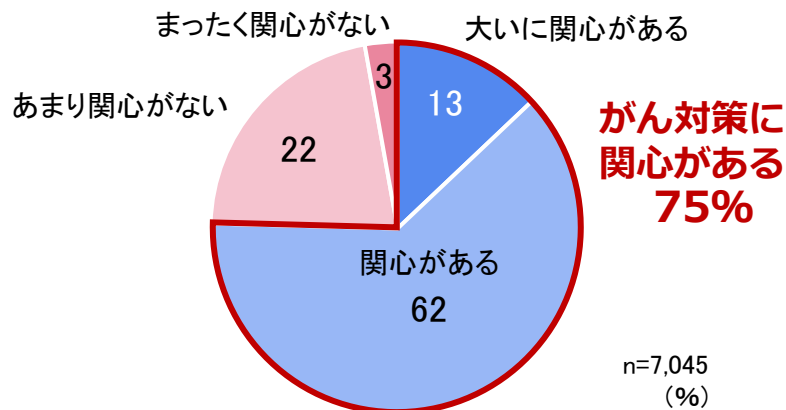
2023年11月度調査のポイント

中小企業のがん対策

- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。
- 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は46%と、前回調査（2022年10月）より+5pt増加しました。
- 「従業員の半数以上ががん検診を受診している企業」は、86%となりました。
- がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。

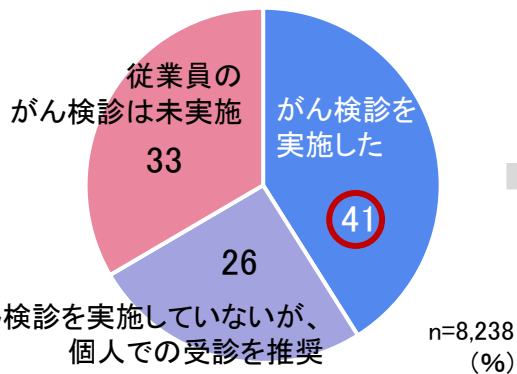
① 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

<全体>

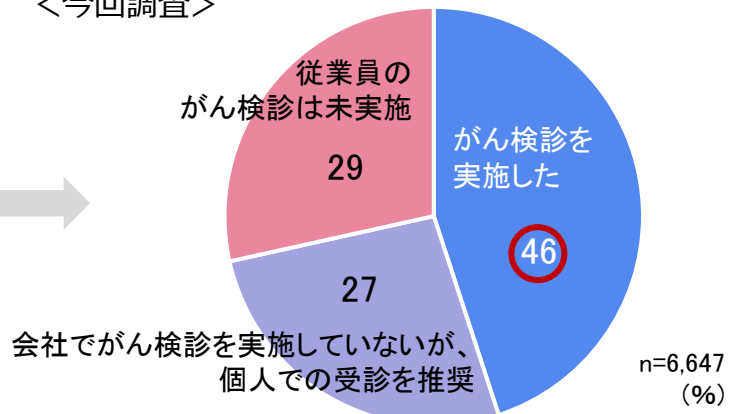


② 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

<前回調査(2022年10月)>

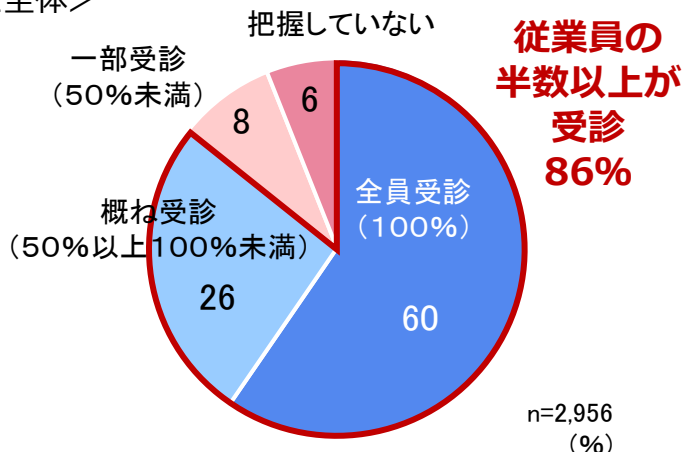


<今回調査>



③ がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間） ※②で「がん検診を実施した」と回答した方

<全体>



<経営者のがん対策への関心別>

	回答件数	(%)			
大に関心がある	475	67	21	6	6
関心がある	1,993	59	28	9	4
あまり関心がない	430	54	25	9	12
まったく関心がない	27	52	22	4	22

I. 景況感

(1) 業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」(業況DI)は▲11.3pt(前月差+2.0pt)、「将来の見通し」(将来DI)は+3.7pt(前月差+1.7pt)と、いずれも改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」もいずれも改善しました。

現在の業況

調査月	■ 良い ■ 普通 ■ 悪い (%)	業況DI	前月差
2023年 9月 (n=6,753)	11 65 24	▲12.4pt	▲1.9pt
10月 (n=6,571)	11 65 24	▲13.3pt	▲0.9pt
11月 (n=6,767)	12 64 24	▲11.3pt	+ 2.0pt

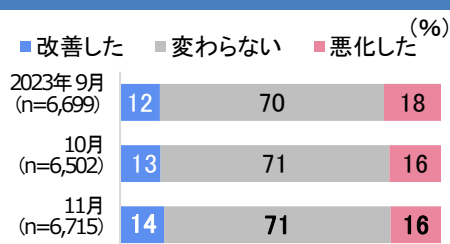
将来の見通し

調査月	■ 良くなる ■ どちらともいえない ■ 悪くなる (%)	将来DI	前月差
2023年 9月 (n=6,749)	15 74 12	+ 3.1pt	▲1.2pt
10月 (n=6,528)	14 74 12	+ 2.0pt	▲1.1pt
11月 (n=6,742)	15 73 12	+ 3.7pt	+ 1.7pt

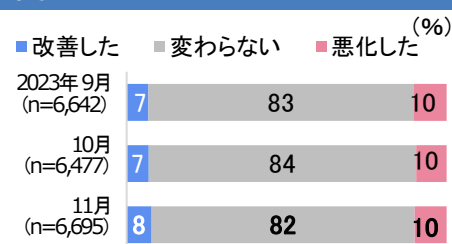
売上高



利益



資金繰り



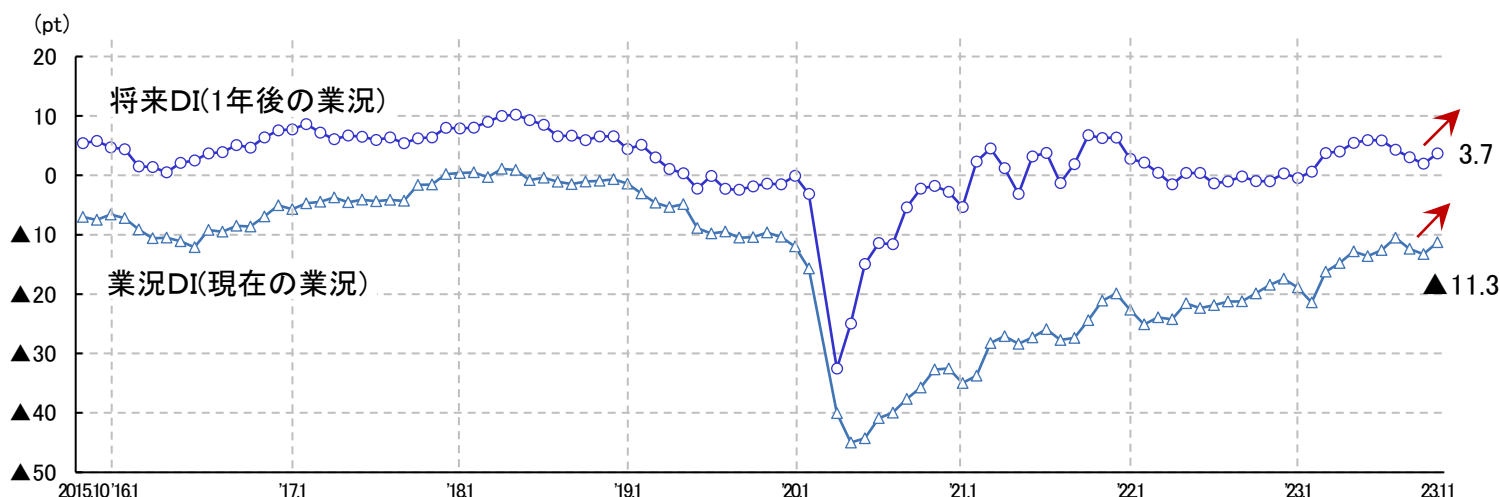
調査月	売上高DI	前月差
2023年 9月	▲ 1.0pt	▲ 0.7pt
10月	+ 0.8pt	+ 1.8pt
11月	+ 2.5pt	+ 1.7pt

調査月	利益DI	前月差
2023年 9月	▲ 5.4pt	▲ 0.2pt
10月	▲ 3.6pt	+ 1.8pt
11月	▲ 2.0pt	+ 1.6pt

調査月	資金繰りDI	前月差
2023年 9月	▲ 3.4pt	▲ 0.6pt
10月	▲ 2.6pt	+ 0.8pt
11月	▲ 2.1pt	+ 0.5pt

DI (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

【現在の業況と将来の見通し】



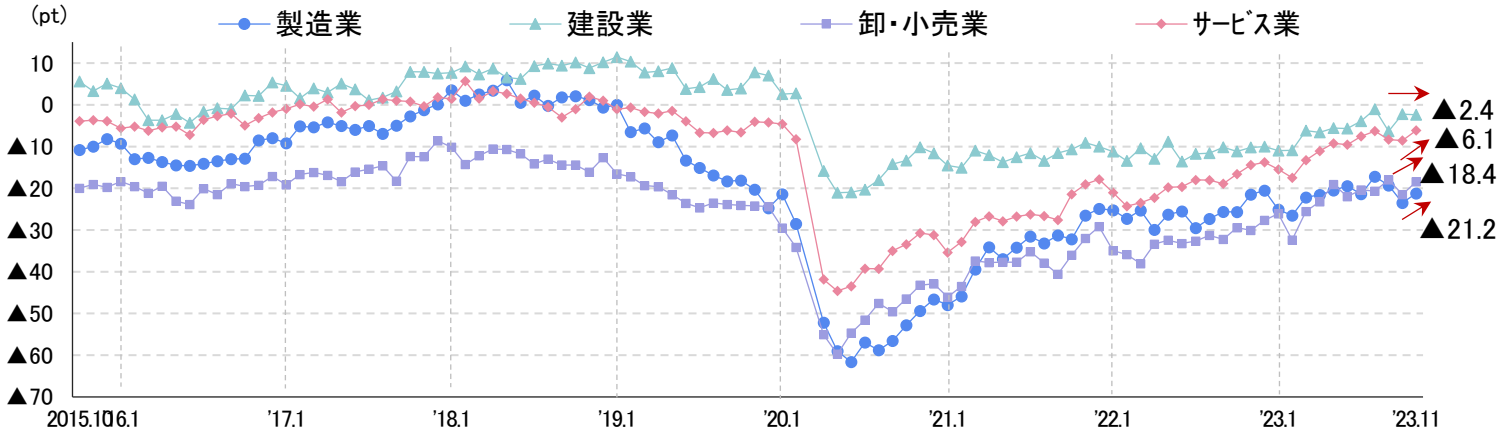
※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

(2) 業種別 業況DI

・ 「宿泊・飲食サービス業」は、インバウンド需要の回復などにより、前月差+9.1ptと改善しました。

業種	回答件数	※上段:2023年10月調査 下段:2023年11月調査			業況DI (pt)	前月差 (pt)
		良い	普通	悪い (%)		
製造業	1,354	10	56	34	▲ 23.5	▲ 4.2
	1,333	11	56	32	▲ 21.2	+ 2.3
建設業	1,482	14	71	16	▲ 2.2	+ 4.1
	1,544	13	71	16	▲ 2.4	▲ 0.2
卸・小売業	1,417	8	62	30	▲ 21.5	▲ 3.5
	1,443	10	61	29	▲ 18.4	+ 3.1
卸売業	671	10	64	26	▲ 16.8	▲ 2.8
	708	12	62	26	▲ 13.4	+ 3.4
小売業	746	7	60	33	▲ 25.7	▲ 3.6
	735	8	60	32	▲ 23.3	+ 2.5
サービス業	2,117	12	68	20	▲ 8.5	▲ 0.2
	2,196	14	67	20	▲ 6.1	+ 2.4
情報通信業	108	15	69	17	▲ 1.9	▲ 3.6
	107	15	70	15	± 0.0	+ 1.9
運輸業	249	12	61	28	▲ 16.1	+ 1.0
	263	14	58	29	▲ 14.8	+ 1.2
不動産・物品賃貸業	387	9	75	16	▲ 7.5	▲ 2.6
	442	10	78	12	▲ 2.9	+ 4.6
宿泊・飲食サービス業	181	14	60	26	▲ 12.2	+ 1.3
	160	22	53	25	▲ 3.1	+ 9.1
医療・福祉業	163	9	71	20	▲ 10.4	▲ 6.7
	185	16	62	22	▲ 5.9	+ 4.5
教育・学習支援業	41	5	78	17	▲ 12.2	± 0.0
	45	4	71	24	▲ 20.0	▲ 7.8
生活関連サービス業、 娯楽業	201	13	66	20	▲ 7.0	+ 4.7
	197	13	71	16	▲ 2.5	+ 4.4
学術研究、専門・技術 サービス業	215	16	66	18	▲ 2.3	+ 0.4
	206	17	63	20	▲ 3.9	▲ 1.6
その他サービス業	572	11	70	19	▲ 8.2	+ 1.4
	591	13	66	21	▲ 7.6	+ 0.6

「良い」全国平均(2023年11月調査) 13% 「悪い」全国平均(2023年11月調査) 23%

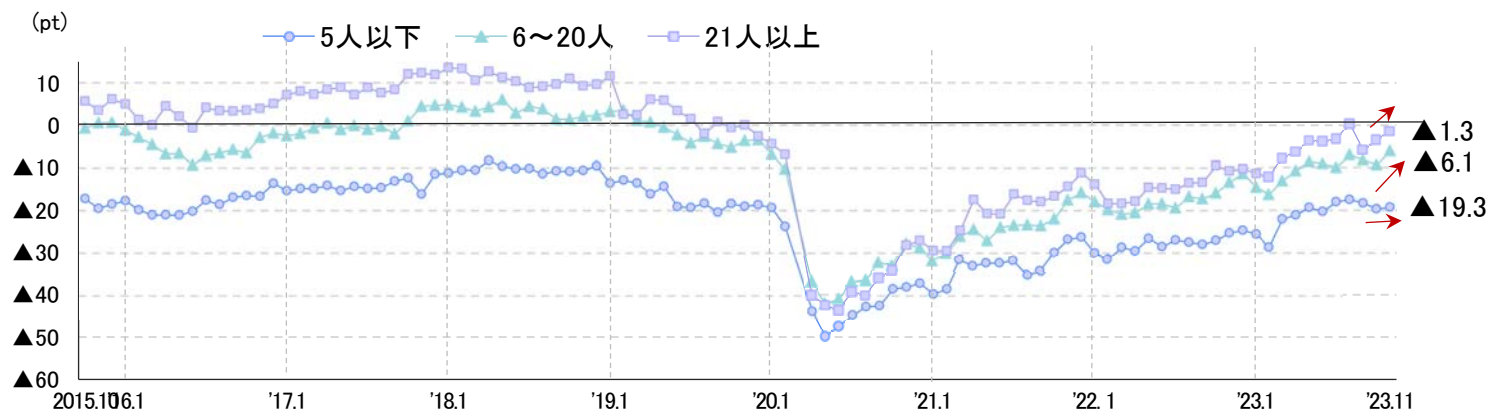


(3) 従業員規模別 業況DI

- 従業員規模によらず、業況DIは改善しています。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年10月調査 下段:2023年11月調査	良い 普通 悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,054	9	63 28	▲ 19.7	▲ 1.4
	3,080	9	63 28	▲ 19.3	+ 0.4
6～20人	2,210	12	67 21	▲ 9.4	▲ 1.2
	2,330	14	66 20	▲ 6.1	+ 3.3
21人以上	1,238	15	67 18	▲ 3.3	+ 2.4
	1,273	17	64 19	▲ 1.3	+ 2.0

【業況DI (従業員規模別) の推移】

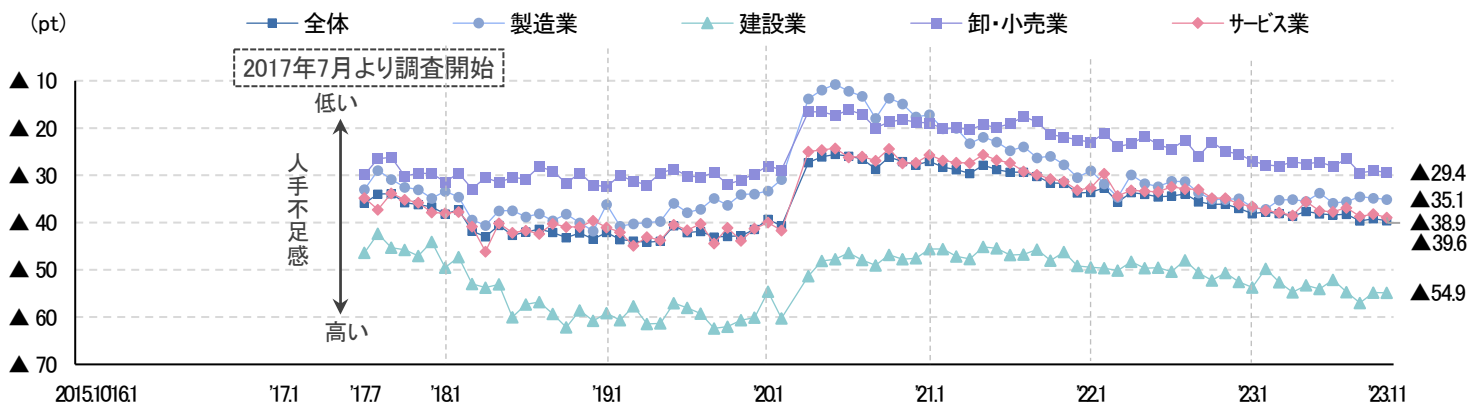


(4) 従業員過不足DI

- 従業員過不足DIは▲39.6pt (前月差▲0.4pt) と悪化しました。依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2023年10月調査 下段:2023年11月調査	過多 充足 不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	6,490	1	58 40	▲ 39.2	+ 0.5
	6,737	2	57 41	▲ 39.6	▲ 0.4
製造業	1,332	3	60 38	▲ 34.8	▲ 0.3
	1,325	3	60 38	▲ 35.1	▲ 0.3
建設業	1,467	1	44 55	▲ 54.8	+ 2.2
	1,524	1	44 55	▲ 54.9	▲ 0.1
卸・小売業	1,397	1	69 30	▲ 29.1	+ 0.4
	1,441	2	68 31	▲ 29.4	▲ 0.3
サービス業	2,094	1	60 39	▲ 38.2	+ 0.5
	2,199	2	58 40	▲ 38.9	▲ 0.7

【従業員過不足DI (業種別) の推移】

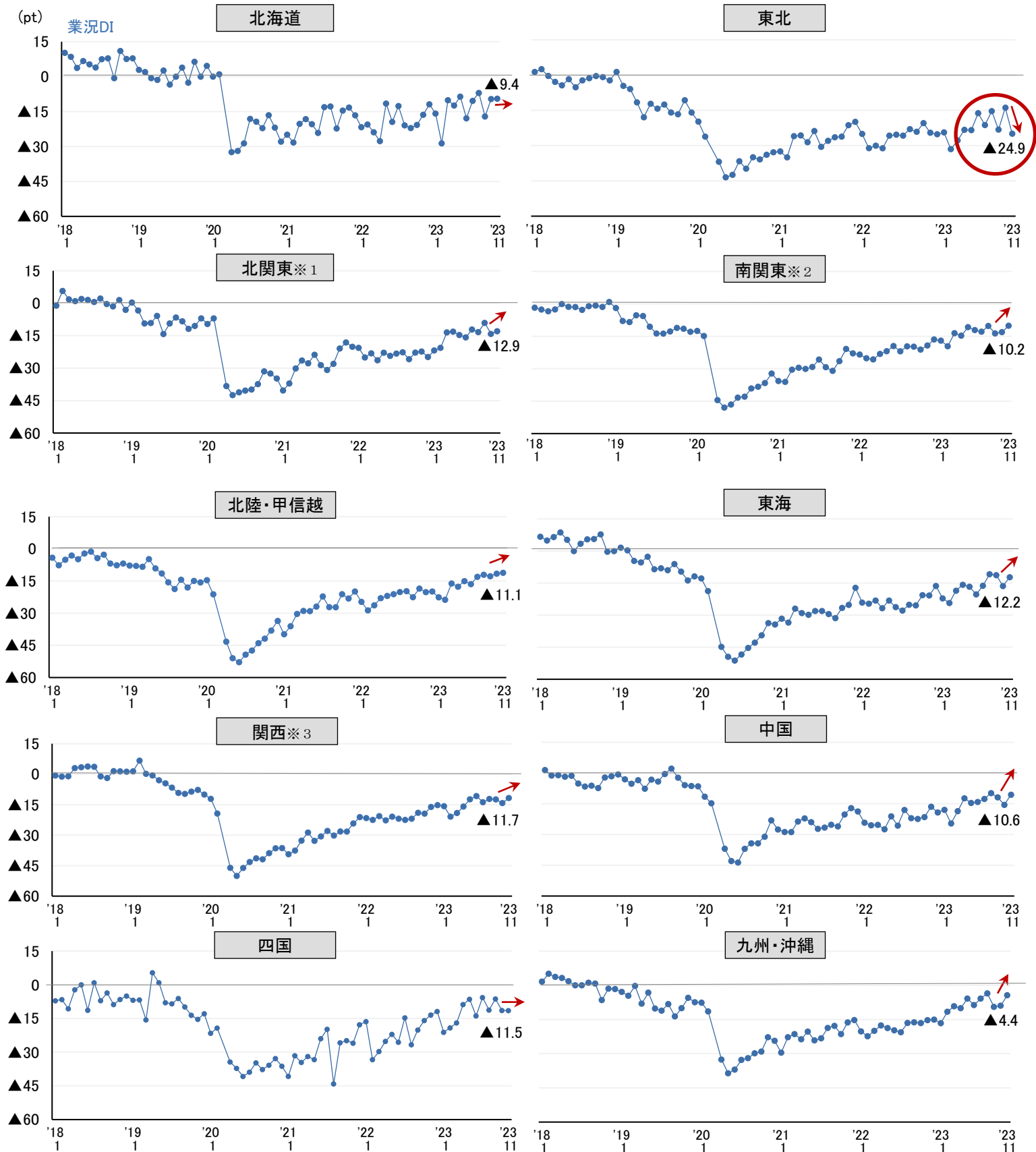


(5) 地域別 業況DI

・「東北」では、前月差▲11.0ptと悪化しました。

<全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)> (単位:pt)

	6月	7月	8月	9月	10月	11月
業況DI	▲13.6	▲12.6	▲10.5	▲12.4	▲13.3	▲11.3



※1：北関東 = 茨城・栃木・群馬・埼玉

※2：南関東 = 千葉・東京・神奈川

※3：関西 = 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

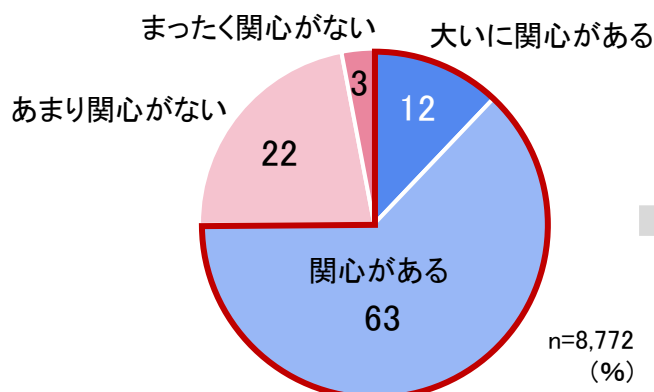
© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅱ. 中小企業のがん対策

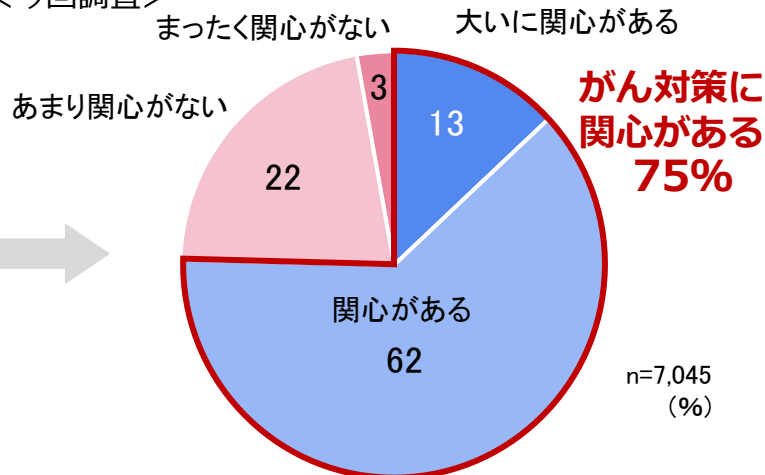
Q1 経営者自身・従業員のがん対策（がん検診）への関心

- 経営者の75%が「がん対策に関心がある」と回答しました。

<前回調査(2022年10月)>



<今回調査>

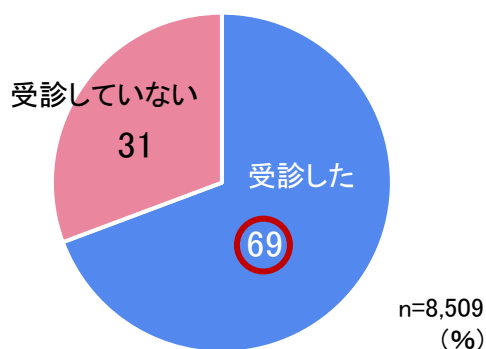


Q2 経営者自身が直近2年間に受診したがん検診

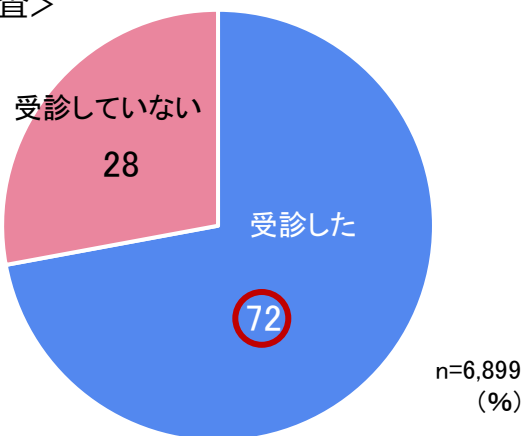
- 経営者自身が直近2年間で「がん検診を受診した」と回答した企業は72%と、前回調査（2022年10月）より+3pt増加しました。
- 受診したがん検診の種類は、男性は「大腸がん検診（便潜血検査：検便）」が59%、女性は「乳がん検診（マンモグラフィ）」が57%と、最も多い結果となりました。

① 経営者のがん検診受診有無（直近2年間）

<前回調査（2022年10月）>



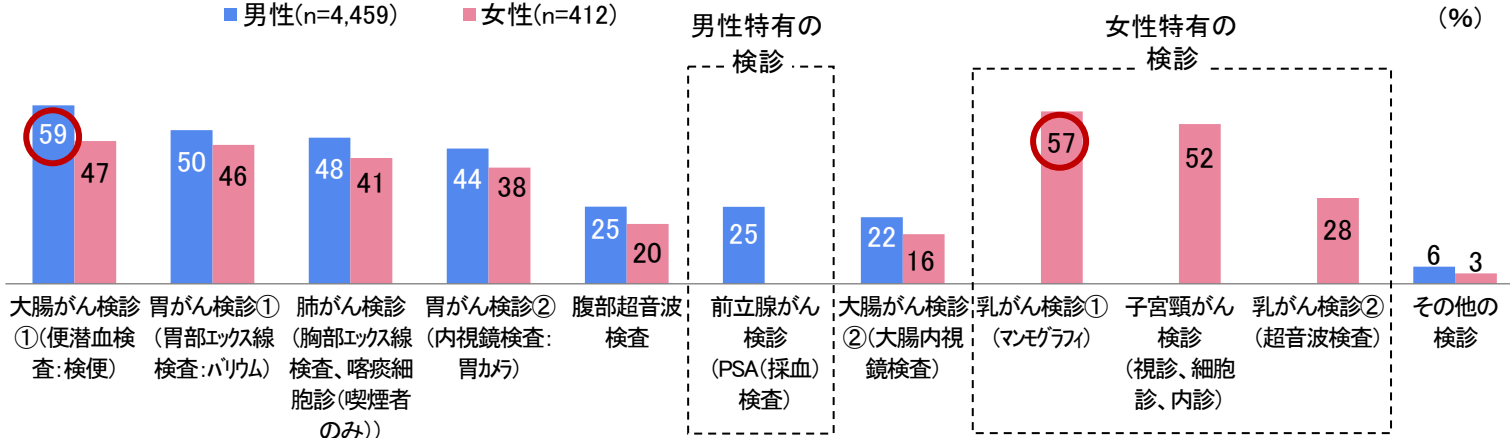
<今回調査>



② 経営者が受診したがん検診の種類 ※Q2-①で「受診した」と回答した方

<性別>

■ 男性(n=4,459) ■ 女性(n=412)

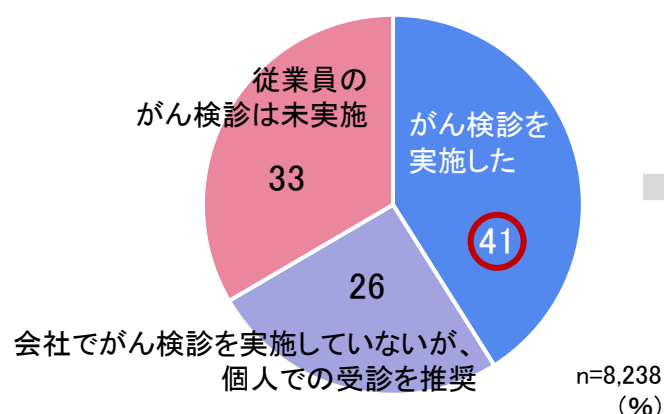


Q3 会社が従業員に対して実施したがん検診（直近2年間）

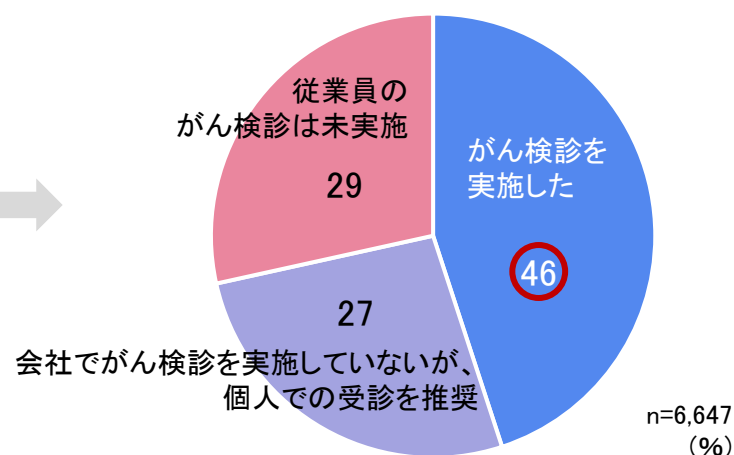
- ・ 直近2年間で「従業員のがん検診を実施している」企業は46%と、前回調査（2022年10月）より+5pt増加しました。
- ・ がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。また、従業員規模が大きい企業ほど、実施率が高くなっています。
- ・ 従業員が受診したがん検診の種類は、「胃がん検診」が36%と最も多い結果となりました。

① 従業員のがん検診実施状況（直近2年間）

<前回調査(2022年10月)>



<今回調査>



<経営者のがん対策への関心別>

(%)

	回答件数	
大いに関心がある	839	57 25 18
関心がある	4,105	50 27 24
あまり関心がない	1,420	31 27 43
まったく関心がない	171	16 28 58

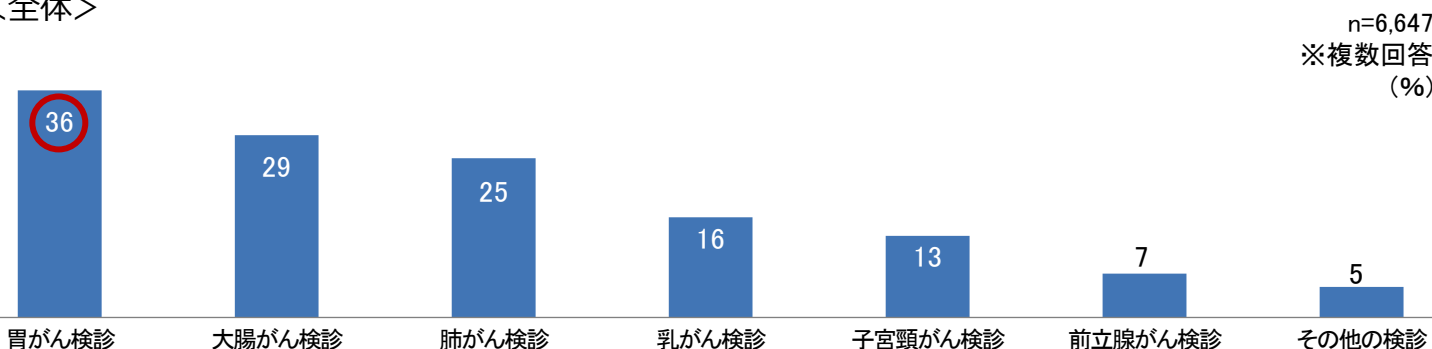
<従業員規模別>

(%)

	回答件数	
21人以上	1297	60 20 21
11~20人	955	52 23 26
6~10人	1377	49 26 26
5人以下	2920	35 31 34

② 従業員が受診したがん検診の種類

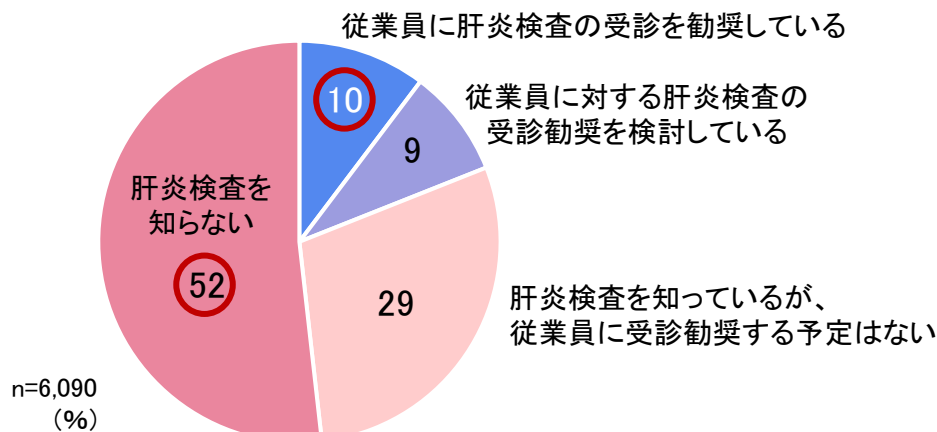
<全体>



Q4 肝炎検査の案内状況

- ・ 肝炎検査について、「従業員に受診を勧奨している」は10%に留まりました。
- ・ 一方、「肝炎検査を知らない」が52%と、最も多い回答となりました。

<全体>



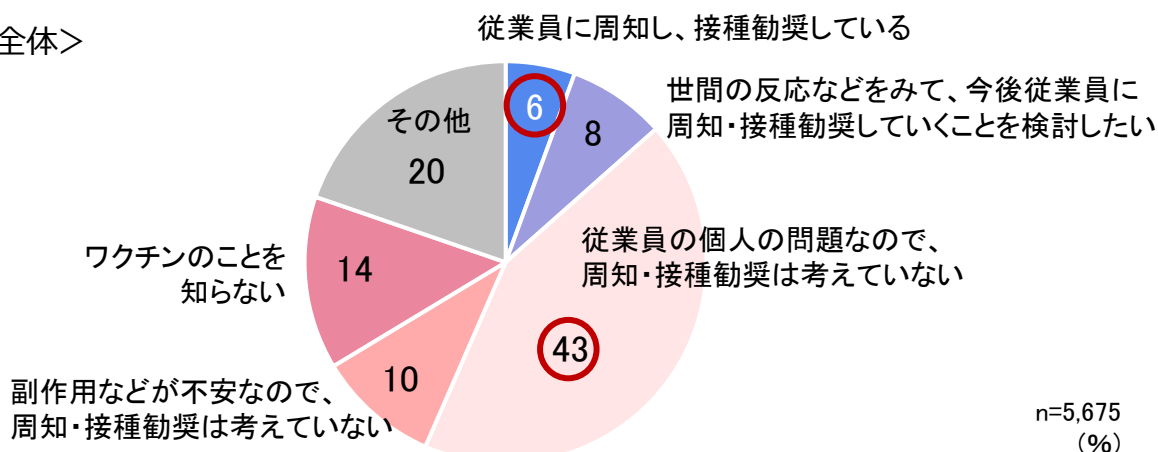
肝炎検査の重要性

- ・ 肝炎検査は、B型・C型肝炎に代表されるウイルス性肝炎の罹患有無を確認するため、「HBs抗原検査」「HCV抗体検査」などの血液検査を実施するもので、保健所等で受診可能（原則無料）です。
- ・ ウイルス感染によって発生するがんの代表が「肝臓がん」で、原因の7割近くがB型・C型肝炎のウイルスです。肝臓がんは、毎年3万8千人以上が罹患し、5年生存率（36%）も低い「難治性のがん」です。
- ・ しかしながら、すでに肝炎に感染している人でも、「抗ウイルス剤」によって体内からウイルスを排除すれば、肝臓がんの発症リスクを大きく低下させることができるため、検査による肝炎発症有無の把握はとても大切です。

Q5 子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の案内状況

- ・ 子宮頸がんワクチンについて、「従業員に周知・接種勧奨している」は6%に留まりました。
- ・ 一方、「従業員の個人の問題なので、周知・接種勧奨は考えていない」が43%と、最も多い回答となりました。

<全体>



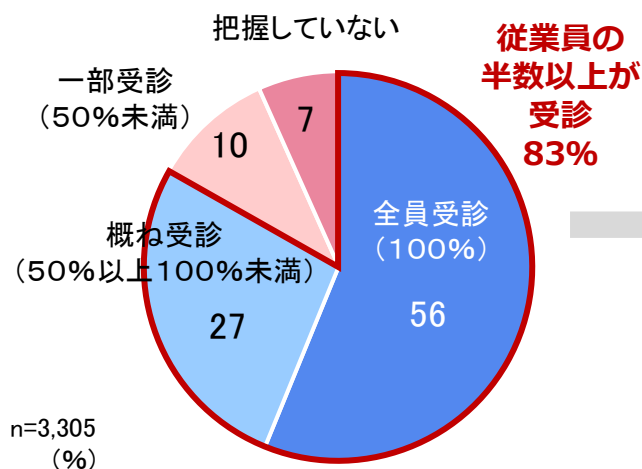
子宮頸がんワクチン（HPVワクチン）の重要性

- ・ 子宮頸がんワクチンは、子宮頸がんの9割を防ぐワクチンで、自費接種の場合は5万円程度、小学6年～高校1年の女子を対象とした公費接種については無料です。（HPV＝ヒト・パピローマ・ウイルス）
- ・ 子宮頸がんは、若い世代の女性のがんの中で多くを占めるがんです。日本では毎年、約1.1万人の女性がかかる病気で、さらに毎年約2,900人の女性が亡くなっています。患者さんは20歳代から増え始めて30歳代までにがんの治療で子宮を失ってしまう（妊娠できなくなってしまう）人も、1年間に約1,000人います。

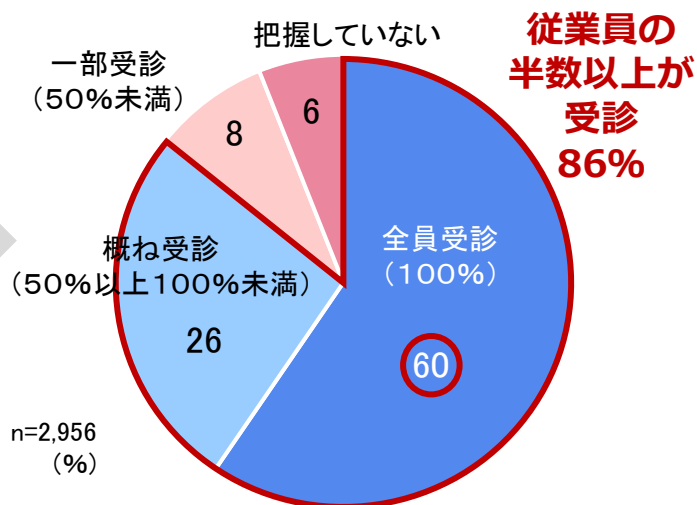
Q6 がん検診受診対象者の受診状況（直近2年間） ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- 「従業員の半数以上ががん検診を受診している企業」は86%と、前回調査（2022年10月）から+3pt増加しました。（「全員受診」は60%と、前回調査から+4pt増加）
- がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、がん検診の実施率も高くなっています。

<前回調査(2022年10月)>



<今回調査>



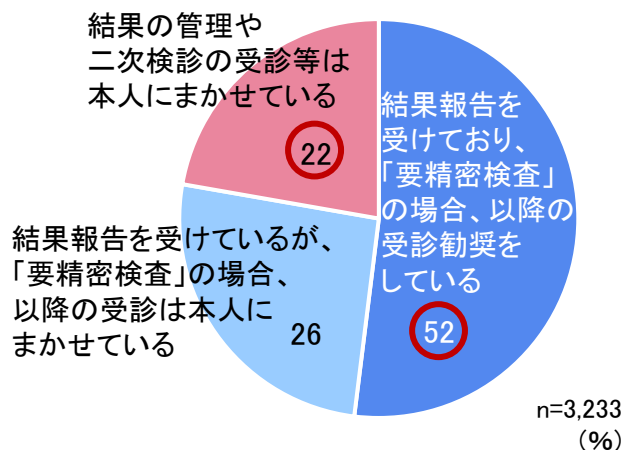
<経営者のがん対策への関心別>

	回答件数	(%)			
大いに興味がある	475	67	21	6	6
興味がある	1,993	59	28	9	4
あまり関心がない	430	54	25	9	12
まったく関心がない	27	52	22	4	22

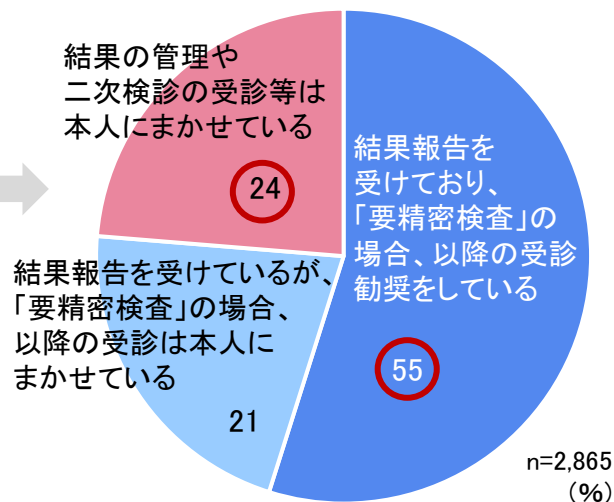
Q7 従業員のがん検診結果の把握状況 ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- 従業員のがん検診結果について、「精密検査等の受診勧奨をしている」企業は55%と、前回調査（2022年10月）より+3pt増加しました。
- 一方、「受診結果を把握していない」と回答した企業は24%と、こちらも前回より増加しました。

<前回調査(2022年10月)>



<今回調査>

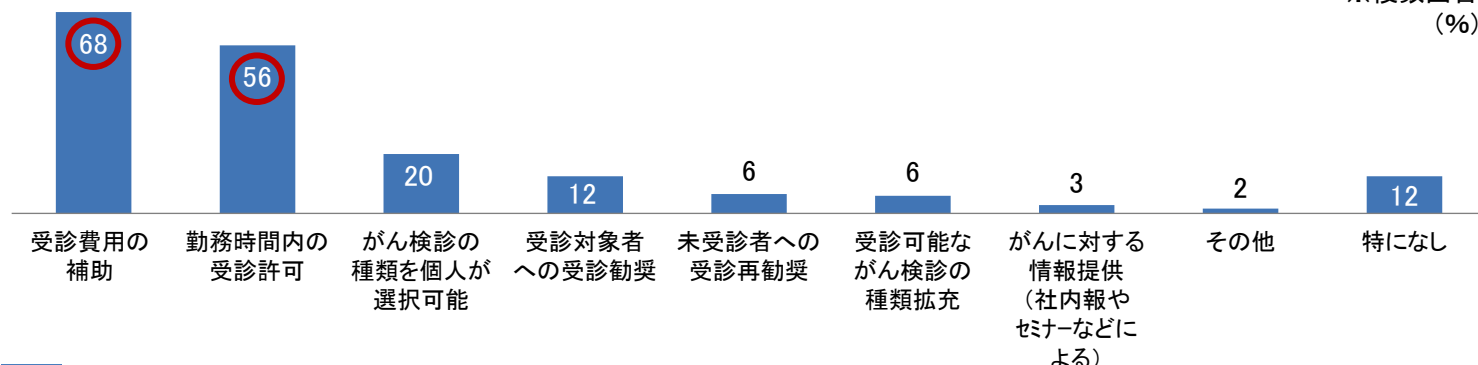


Q8 従業員のがん検診受診率を向上させるための取組み ※Q3-①で「がん検診を実施した」と回答した方

- 従業員のがん検診受診率を向上させるための取組みとして、「受診費用の補助」が68%と最も多く、次いで「勤務時間内の受診許可」が56%と多い回答となりました。

<全体>

n=2,961
※複数回答 (%)

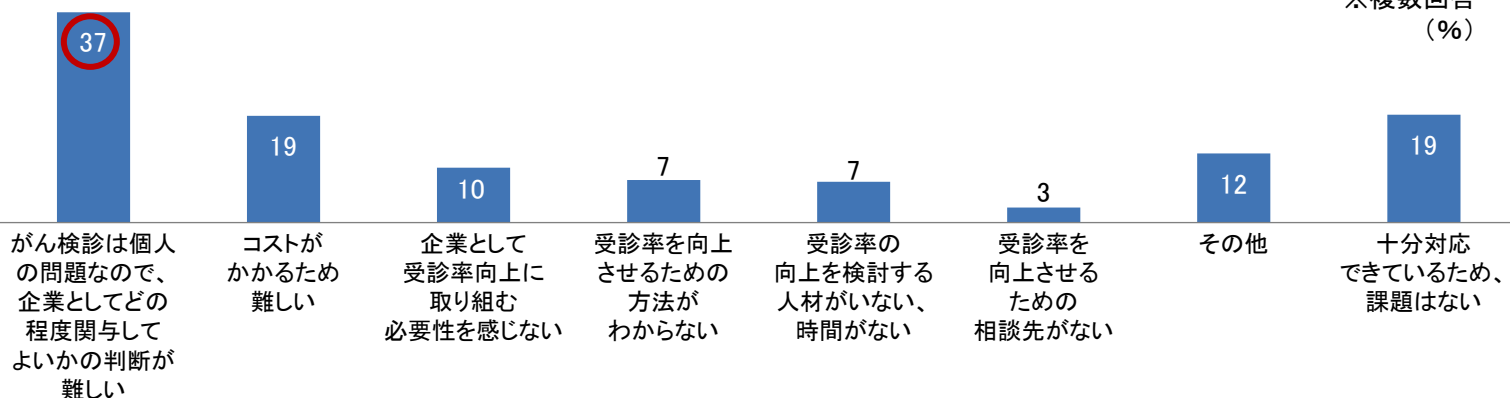


Q9 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題 (阻害要因)

- 従業員のがん検診受診率を向上させるうえでの課題について、「がん検診は個人の問題のため、企業として関与する範囲の判断が難しい」が37%と最も多い回答となりました。

<全体>

n=6,308
※複数回答 (%)

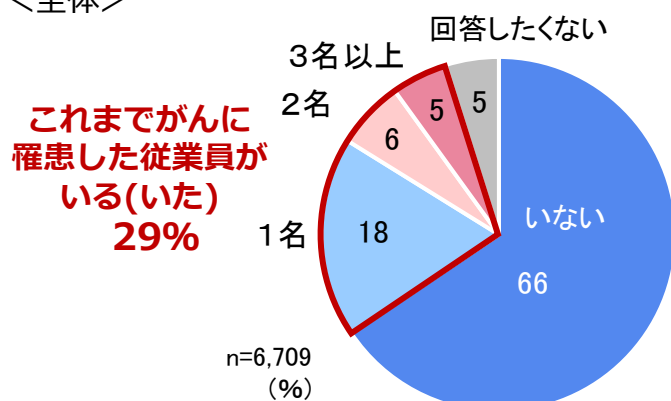


Q10 がんに関与した従業員の就労状況

- 「これまでにがんに関与した従業員がいる (いた)」企業は29%となり、そのうち、がんに関与した従業員が「退職した」と回答した企業は33%となりました。

① 従業員のがん罹患有無 (累計)

<全体>

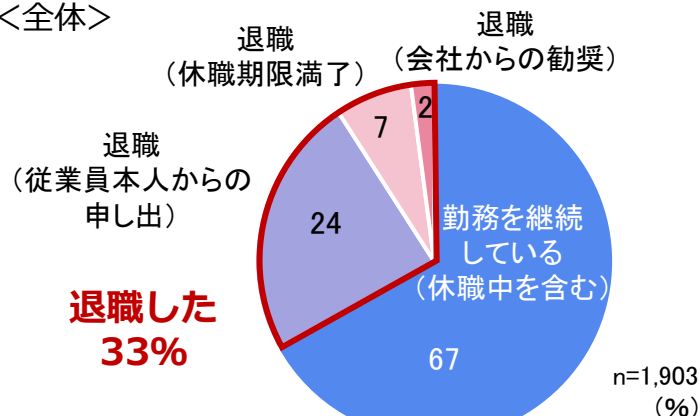


② がんに関与した従業員の就労状況

※Q10-①で「これまでにがんに関与した従業員がいる (いた)」を回答した方

(複数回答のため、総回答数で割合を算出)

<全体>

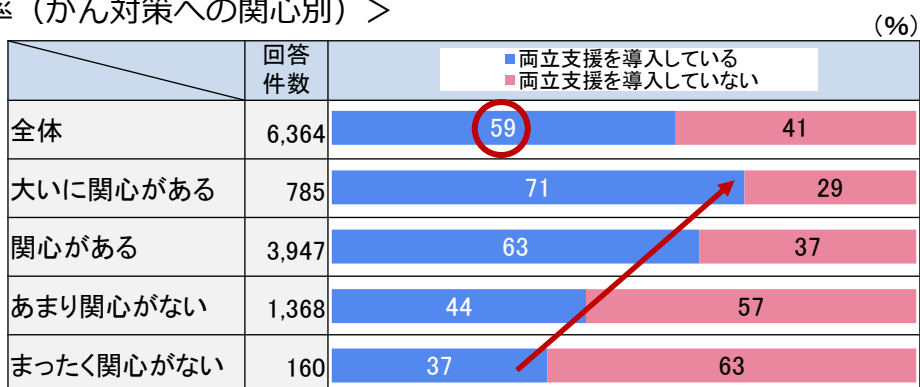


Q11 がんになった従業員が治療と仕事を両立するための支援と課題

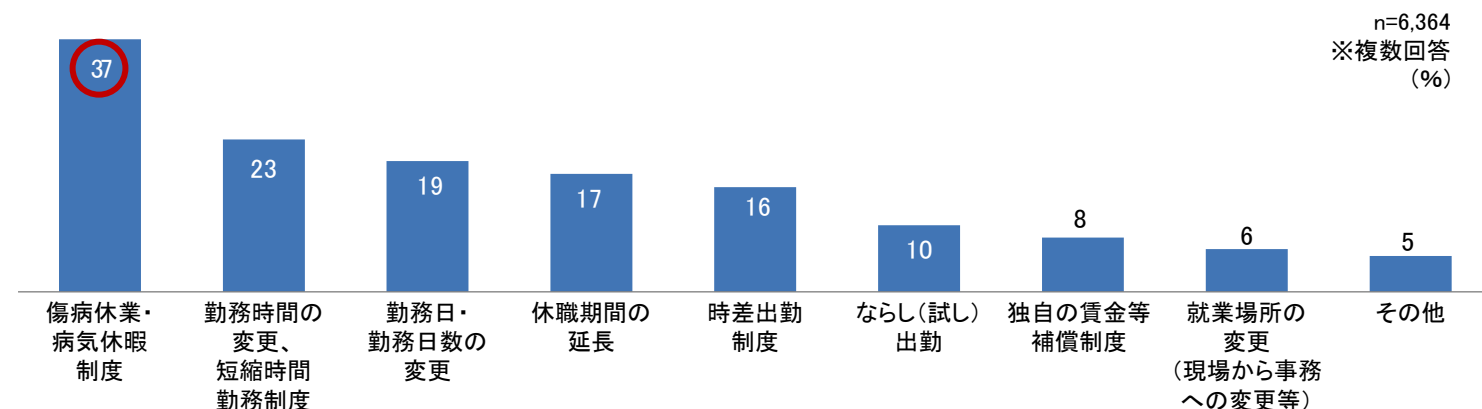
- 「両立支援を導入している会社」は59%となりました。また、がん対策に対する経営者の関心度が高いほど、両立支援の導入率も高くなっています。
- 主な両立支援策としては、「傷病休業・病気休暇制度」が37%と最も多くなりました。
- 両立支援を導入・推進するうえでの課題は、「がん治療中の従業員の業務をカバーする人材の不足」が32%と最も多くなりました。

①治療と仕事を両立するための支援の導入率と支援策

<両立支援策の導入率（がん対策への関心別）>

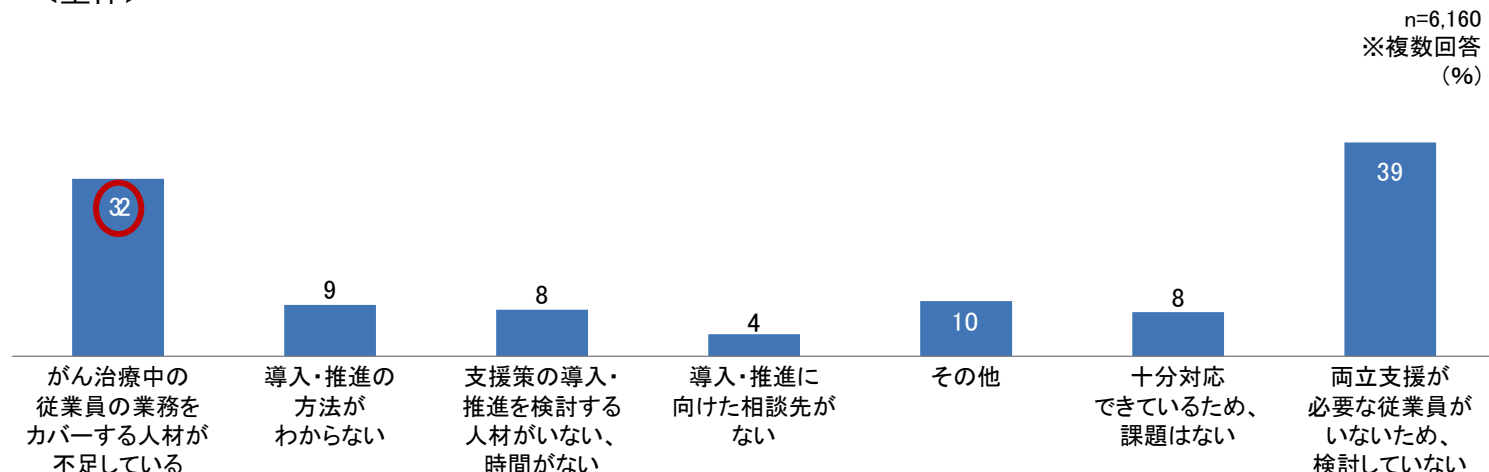


<具体的な両立支援策（全体）>



②がんになった従業員が治療と仕事を両立するための課題

<全体>



【DIの推移】
＜全体＞

(単位:pt)

	業況DI	将来DI	従業員過不足 D I
2020年 1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
3月	—	—	—
4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年 1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
2月	▲33.7	2.3	▲28.3
3月	▲28.2	4.5	▲28.8
4月	▲27.1	1.2	▲29.6
5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
6月	▲27.3	3.2	▲28.8
7月	▲25.9	3.8	▲29.4
8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
9月	▲27.4	1.9	▲30.2
10月	▲24.4	6.7	▲31.6
11月	▲21.1	6.3	▲31.7
12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年 1月	▲22.6	2.8	▲33.6
2月	▲25.1	2.1	▲32.7
3月	▲23.9	0.4	▲35.7
4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
5月	▲21.5	0.4	▲34.0
6月	▲22.3	0.4	▲34.6
7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年 1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
2月	▲21.4	0.6	▲37.8
3月	▲16.2	3.8	▲38.1
4月	▲14.8	4.0	▲38.7
5月	▲12.8	5.5	▲37.6
6月	▲13.6	5.9	▲38.1
7月	▲12.6	5.9	▲38.4
8月	▲10.5	4.3	▲38.3
9月	▲12.4	3.1	▲39.7
10月	▲13.3	2.0	▲39.2
11月	▲11.3	3.7	▲39.6

＜業種別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

業種		製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	6月	▲19.5	▲ 5.7	▲22.0	▲ 9.5
	7月	▲21.4	▲ 3.9	▲20.4	▲ 7.6
	8月	▲17.2	▲ 1.0	▲20.7	▲ 6.3
	9月	▲19.3	▲ 6.3	▲18.0	▲ 8.3
	10月	▲23.5	▲ 2.2	▲21.5	▲ 8.5
	11月	▲21.2	▲ 2.4	▲18.4	▲ 6.1
従業員過不足 D I	6月	▲33.7	▲54.0	▲27.2	▲37.5
	7月	▲35.9	▲52.1	▲28.1	▲37.7
	8月	▲35.6	▲54.7	▲26.5	▲36.9
	9月	▲34.5	▲57.0	▲29.5	▲38.7
	10月	▲34.8	▲54.8	▲29.1	▲38.2
	11月	▲35.1	▲54.9	▲29.4	▲38.9

＜従業員規模別 D I (直近6カ月)＞

(単位:pt)

従業員数		5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	6月	▲20.3	▲ 9.1	▲ 3.7
	7月	▲18.0	▲10.0	▲ 3.1
	8月	▲17.5	▲ 7.0	0.5
	9月	▲18.3	▲ 8.2	▲ 5.7
	10月	▲19.7	▲ 9.4	▲ 3.3
	11月	▲19.3	▲ 6.1	▲ 1.3
従業員過不足 D I	6月	▲28.0	▲44.9	▲52.8
	7月	▲27.3	▲44.2	▲56.3
	8月	▲28.2	▲43.5	▲53.1
	9月	▲27.9	▲46.3	▲56.7
	10月	▲28.7	▲45.1	▲53.7
	11月	▲27.6	▲45.8	▲57.3

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

D I (Diffusion Index) = 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%)－悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)

<地域別 D I (直近6カ月)>

(単位:pt)

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2023年 6月	▲17.9	▲16.2	▲15.8	▲12.1	▲16.4
	7月	▲10.4	▲21.3	▲12.1	▲12.9	▲13.0
	8月	▲ 7.0	▲15.3	▲13.3	▲10.2	▲12.0
	9月	▲17.1	▲23.2	▲ 9.1	▲13.7	▲12.8
	10月	▲ 9.6	▲13.9	▲14.2	▲13.1	▲11.6
	11月	▲ 9.4	▲24.9	▲12.9	▲10.2	▲11.1
従業員過不足 D I	2023年 6月	▲49.4	▲42.6	▲40.1	▲34.4	▲41.1
	7月	▲50.9	▲41.2	▲38.9	▲34.4	▲41.0
	8月	▲45.3	▲38.5	▲39.1	▲35.0	▲41.3
	9月	▲47.0	▲43.9	▲38.2	▲35.6	▲42.3
	10月	▲44.8	▲42.3	▲34.5	▲35.3	▲39.4
	11月	▲50.6	▲37.2	▲39.7	▲34.9	▲40.6

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2023年 6月	▲20.3	▲10.7	▲14.1	▲13.8	▲ 8.7
	7月	▲16.3	▲13.8	▲12.6	▲ 5.7	▲ 5.8
	8月	▲10.9	▲12.2	▲ 9.8	▲11.2	▲ 3.5
	9月	▲11.3	▲12.4	▲11.8	▲ 6.3	▲ 9.5
	10月	▲16.4	▲14.2	▲15.5	▲11.5	▲ 9.0
	11月	▲12.2	▲11.7	▲10.6	▲11.5	▲ 4.4
従業員過不足 D I	2023年 6月	▲35.4	▲36.4	▲34.7	▲42.4	▲42.2
	7月	▲35.4	▲36.3	▲37.9	▲42.0	▲43.2
	8月	▲36.0	▲36.4	▲38.4	▲43.4	▲41.8
	9月	▲33.9	▲37.3	▲42.6	▲46.7	▲45.4
	10月	▲36.4	▲39.9	▲42.8	▲41.4	▲43.0
	11月	▲36.9	▲39.5	▲40.3	▲46.3	▲45.7

D I (Diffusion Index)

= 好転(増加・上昇・過剰等)の回答割合(%) - 悪化(減少・悪化・不足等)の回答割合(%)